

朝日町立あさひ未来学園

開校準備通信

9年間の義務教育課程を一つにした新しい学校をつくります

第10号

2026.2

編集・発行
朝日町教育委員会
義務教育学校創設準備室

施設規模・内容の見直しを進めます

～資材、人件費の高騰による財政への影響を踏まえて～

なぜ見直しを行うのか

建設資材や人件費の高騰により事業費が増える見込みのため、町財政への影響を考慮します。

検討の考え方について

子どもたちの学びを最優先に、町民ワークショップなどでの意見を反映しながら検討します。

校舎の規模について

校舎(ピロティ含む)の面積は約12,000㎡から約9,700㎡へ見直します。

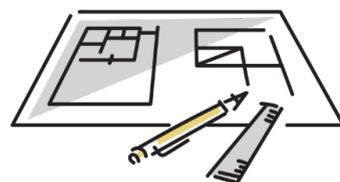
【参考】朝日中学校:総延床面積 7,513㎡
(校舎、体育館、武道館)

基本設計を検討中の朝日町立あさひ未来学園について、町では、建物の規模や内容を見直しながら計画を進めています。見直しにあたっては、建設費全体の状況や町の将来の財政にも目を向けながら、子どもたちにとってよりよい学びの場となるよう工夫しています。これまでに実施した町民ワークショップや教育現場でいただいたご意見も取り入れながら、基本設計の年度内策定に向けて話し合いを重ねています。

目指す施設の考え方はこれまでと変わらず、【学校基本コンセプト】朝日ではじまる「きょういく」と未来へつながる「また明日」を実現するための施設整備に取り組んでいます。

あさひ未来学園の創設は、町の宝である子どもたちを地域の皆さんと「みんなの手で育てる」ため、創設準備委員会を中心に、学校づくりに向けた検討を重ねてきました。これまで積み重ねてきた考えをもとに、学校を核に人がつながり、町全体で子どもを支える学校づくりを大切にしていきます。

施設内容の具体的な整理については、次ページにまとめています。



建物の規模の見直しと事業費について

校舎(ピロティを含む)の面積について、事業を円滑に進めるため、計画内容を整理します。建物全体をコンパクトにすることに加えて、各部屋の大きさや配置、使い方の整理も含めて検討しています。検討にあたっては、人の流れや使い方を踏まえ、学校生活に支障や不便が生じないよう、十分に配慮します。

【 図書室 】

これまでの考え方： 町立図書館の機能を持つ学校図書館(約 400 ㎡)。

見直し後の考え方： 町立図書館と連携し、地域に開放する学校図書館(約 220 ㎡)。

ポイント： 地域や学校の利用者が、気軽に立ち寄れる学びとくつろぎの空間。

※町立図書館は、既存の施設を継続して使用する。



【 体育館 】

これまでの考え方： 簡易的な観客席を設置。

見直し後の考え方： 固定の観客席を設けず、ウォーキングや観覧に活用できる通路の設置。

ポイント： 授業や活動の様子を見渡せ、必要に応じて使い方を柔軟に変更できる。

【 武道場 】

これまでの考え方： 体育館(小)と講堂の兼用を検討。

見直し後の考え方： 講堂・体育館(小)・武道場を兼ねる。

ポイント： 式典や体育の授業(マット運動・武道など)に対応できる空間。

※柔道用畳は必要に応じて設置。

【 放課後児童クラブ 】

これまでの考え方： 学校内に設置。

見直し後の考え方： 既存の施設(りんごっこ)を継続して使用する。

現在、建設資材の価格や人件費が全国的に上昇しています。その影響で、当初の事業費（約60億円）から、現時点ではおおよそ3割程度増える可能性が見込まれています。具体的な事業費については、基本設計とあわせて、内容を確認しながら整理を進めていきます。

①事業費を取り巻く状況

建設に使う鉄やコンクリート、設備などの価格が上がっていることに加え、建設現場で働く人の人件費も高くなっています。こうした動きは全国的に見られる状況で、計画を立てた時点では見通すことが難しいものでした。

②町の財政との関係について

事業費が増えることで、町全体のお金の使い方にも少なからず影響が出てきます。町では、これからも必要な行政サービスを安定して続けていくことが大切だと考えています。そのため、今後の財政状況を見通しながら、国からの補助金や将来の返済負担を抑えられる有利な町債*の活用などについて、検討を進めていきます。

*町債：町が大きな事業を進める際に、建設時の費用を一度に負担せず、将来にわたって計画的に返していく仕組み。

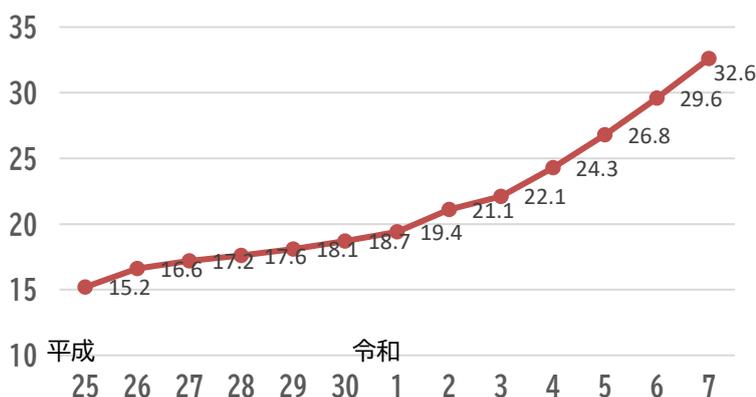
③今後の進め方について

将来の世代に無理な負担がかからないよう、施設の規模や進め方について工夫や調整を行いながら、事業を進めていきます。



学校建設費の動向 —令和7年度の見通し

(万円) 【グラフ】公立学校施設補助単価の推移(出典:文部科学省)



学校建設では国の補助金を活用できますが、その基準となる単価(=公立学校施設補助単価)はその年の建築工事の単価に応じて国が毎年決めています。

学校建設費の上昇により、この単価は平成26年以降11年連続で上昇し、令和7年度の単価は32.6万円/㎡と、10年前(平成27年)の約2倍となっています。

※この単価は補助金を算定するための基準で、実際の建築費の単価とは異なります。

専門部会の検討内容

保護者・地域連携部会

4校閉校後の小中学校の利活用について(意見交換の抜粋)

- ・ 学校に行きにくい子どもの居場所として活用できないか(フリースクールなど)。
- ・ 跡地に高齢者向けデイサービスなどの施設を整備できないか。
- ・ 西部・中部・北部の拠点として活用できないか。
- ・ 建物の安全面、町の予算を考えると利活用しない選択肢も必要ではないか。

図書室と体育館の一般開放について(意見交換の抜粋)

- ・ セキュリティがしっかりしていれば、安心して利用できる。
- ・ 一般の方も利用できることで、スポーツや文化活動など幅広く活用できる。
- ・ 図書室は、子ども連れでも気を遣わずに使える場所にしてほしい。
- ・ 現在の図書館は、小さい子どもが利用するには保育園が近いのでちょうどいい。



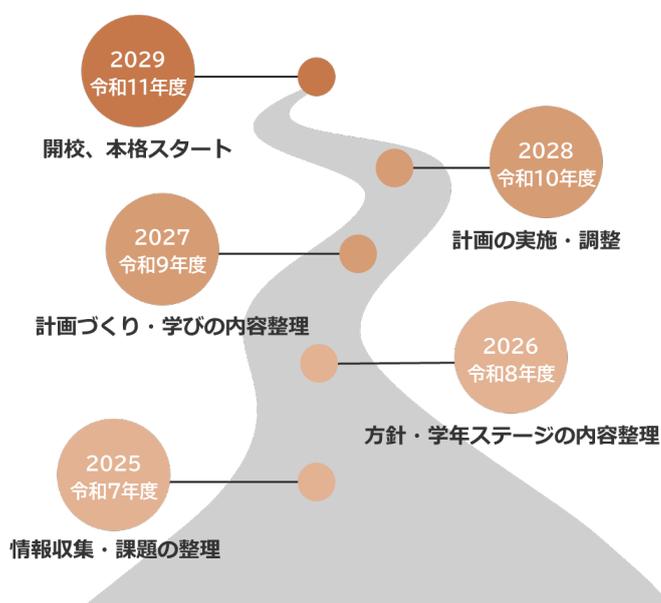
教育課程部会

学校運営についての今後の流れ

次のような内容を中心に検討を進めています。

- ・ 学校運営の考え方や方針の確認
- ・ 現在行っている教育内容の整理
- ・ 学校行事や校内組織のあり方
- ・ 教科の学びや生活指導
- ・ 児童会・生徒会の活動
- ・ 交流学習や異学年でのかかわり
- ・ 子どもたちの学校生活全般

※総務部会は開校準備通信第9号でお知らせした制服や学用品について検討しています。



▲これからの流れ(イメージ)

問合先

朝日町教育委員会 義務教育学校創設準備室
☎67-3302 / junbi@town.asahi.yamagata.jp

あさひ未来学園

検索